

ポスト冷戦と核抑止

杉 江 栄 一

はじめに

一、核抑止とは何か

- (1) 核抑止の定義について
 - (2) 核兵器は戦争を防いだか
 - (3) 核抑止と攻撃目標設定
- 二、核抑止概念の混乱

(1) 抑止概念の乱用

(2) 核兵器の第一使用と柔軟反応戦略

(3) 将来の(あるかもしれない)核攻撃または核兵器製造計画の阻止

(4) 化学・生物兵器に対する抑止

三、拡大抑止と「核の傘」

(1) 拡大抑止とは何か

(2) 「核の傘」と同盟国の安全保障

はじめに

冷戦の終結は半世紀以上におよぶ核抑止の呪縛から離脱して、核兵器を冷戦時代の遺物とするまたとない機会を提示している。しかし核兵器保有国は、冷戦の終結によって核兵器は不要になったのか、それとも核兵器に新しい機能と任務が与えられるようになったのが不明瞭のままに、核抑止の名で核兵器保有の継続を正当化しているだけでなく、新たな核兵器使用計画を構想している。通常戦争における核兵器使用の選択を保持するだけでなく、「ごろつき国家」の名で将来起こりうるかもしれない不特定の核攻撃に対応すると主張したり、あるいは生物・化学兵器に対しても核の反撃の必要を擁護している。あたかも核兵器は不安を解消する万能薬であるかのようなのである。

筆者はすでに核抑止(論または戦略)の根本的な欠陥について論じた^①。本稿では前稿と重複する部分もあるが、冷戦時代にさかのぼって、かつ冷戦終結後の世界を視野に入れて核抑止戦略の本当の姿は何であったのか、それは何な

のか、また何でないのかを明らかにしよう。

一、核抑止とは何か

(1) 核抑止概念について

「核抑止」(Nuclear deterrence) という言葉はもともとジャーゴン(専門家集団の仲間うちだけで通用する特殊な用語)であって、きわめてあいまいな概念であるばかりか、専門外の人にとっては煩雑で意味不明な言葉が多い。それは過去においても大量報復戦略から確証破壊まで、また最小限抑止から拡大抑止にいたるまで、恣意的かつ多義的に用いられてきた。そのため核抑止はさまざまな戦略や核兵器の使用を合理化する手段であった。しかし抑止の神髄は威嚇であって、威嚇が相手(仮想敵)の核攻撃(核兵器使用)を阻止できるという思想である。

冷戦体制下において核抑止は相互確証破壊(MAD、Mutual Assured Destruction)の姿をとることによって一応の完成をみたといってよい。そこで言葉の乱用を防ぐために核抑止の意味をできるだけ厳格に定義しておきたい。核抑止は「核攻撃能力ある仮想敵国の最初の核兵器使用すなわち先制奇襲第一撃(preemptive surprise strike)を、報復第二撃(retaliatory second attack)の威嚇によって阻止する戦略」である。約言すれば『おどし』によって、敵に核兵器を使わせない戦略」である。その結果として味方も核兵器を使用しなくてすむ、という意味でそれは核戦争回避策である。ただこの定義には後述するように重要な留保が必要であるが、議論の出発点として定義しておく価値はある。

先制奇襲第一撃とは、平和時に(危機が発生していても、まだ戦争が始まっていない段階で)強行する奇襲攻撃によって、仮想敵国の経済と社会を徹底的に破壊し、敵の戦争遂行能力を除去する攻撃である。先制攻撃は(自衛の場

合を除いて)「あらゆる武力行使を禁止する」国連憲章第二条四項に違反する。アメリカ政府も(おそらくはソ連政府も)、この政策を公式に表明したことはない。しかし米国戦略部隊の中枢で働いた経験のある軍人や技術者からは、米国の核兵器政策が先制第一撃を想定して実施されてきたことを認める証言が少なくない。

他方で報復第二撃とは、先制攻撃に匹敵する、あるいはそれを上回る(耐えがたい損害を与える)報復攻撃を意味する。敵対する米ソ両超大国のいずれも報復第二撃を加える能力を獲得した状態が相互確証破壊(MAD)状況である。換言すればMADとは米ソがともに相互に相手を壊滅させうる報復第二撃能力を保持しているために、何れの側も先制奇襲攻撃を差し控えざるをえない状態をいう。米ソが互いを壊滅する能力を保持することが「双方に戦略戦争を避けようとする努力を実現することを可能にするもっとも強い要因である」(マクナマラ)。したがって敵が核兵器使用を差し控えるかぎり、味方も核兵器を使用しなくてすむことになる。「核戦争は発生しない」はずである。

核抑止を右のように定義するなら、抑止は次の条件を満たしていなければならない。第一に抑止の対象は仮想敵である必要がある。同盟国あるいは友好国にたいする抑止は無用である。友好国に対する核抑止を宣言した例はない。アメリカはイギリスを核抑止の対象と宣言したことはない。冷戦終結後米国とロシアは「互いに仮想敵と見做さない」ことを約束した(一九九二年二月、キャンプ・デービッド宣言)。ロシアが核兵器を保有しているかぎり米国がロシアを抑止の対象とすることは、不可能ではない。しかし「相互に仮想敵と見做さない」以上、なお核抑止戦略を続けることは著しく困難である。逆にいうと、核抑止戦略を維持するためには常に新しい仮想敵国を捜しださなければならないということになる。ロシアが駄目なら中国か、それともイラクか北朝鮮か、仮想敵探しの旅を永久に続けなければならない。

第二に仮想敵に核攻撃能力があることが不可欠である。非核兵器国に対する抑止は成立しない。たとえその非核兵

器国が仮想敵であっても、先制核攻撃の可能性がないのだから抑止を働かせる余地はない。米国も非核兵器国のいずれかの国を抑止の対象としたことはない。後述するようにその非核兵器国に核兵器製造疑惑があると主張して核兵器による報復を唱えているにすぎない。第三に仮想敵に最初に核攻撃を加える意図があること、少なくともその意図があると主張できる条件が必要である。仮想敵に核攻撃の意図がないことが明らかならば、抑止を主張するわけにはいかない。ただ意図は能力のあることが前提だから、敵に核攻撃能力があるかぎり意図がある宣言する場合はありうるであろう。それゆえ第三の問題は第二の問題の系である。

「核抑止を敵の先制核攻撃の阻止に限定する」という考えは、核抑止肯定論者（最小限抑止論者）からも、核兵器撤廃論者からも主張されうる。

アメリカ全国科学アカデミーは一九九七年の報告書において、核抑止がこれまで敵対者間の緊張、軍備競争への誘因、危機不安定化または事故による核使用の危険などのジレンマと危険にさらされてきたと指摘し、冷戦後の安全保障環境のもとでは、抑止を、米国と同盟国に対する「核戦争を抑止するという中核的機能」あるいは核攻撃の威嚇による強制に限定するべきであると提唱する。抑止力の保持を最小限にとどめるべきであり、そのことによって「大規模戦争の可能性または米国と同盟国の死活的利害にかかわる地域的紛争を効果的に処理する米国の能力に否定的効果を及ぼすことなく（核兵器を）大幅に削減できる」と報告書は主張する。そして「中核的機能」のみを残す最小限抑止は、「過去において米国が実行してきた核抑止のジレンマと危険を緩和することができるし、またするべきである」という結論に導かれる。報告書はさらにロシアおよび他の核兵器国も同様の結論に達することを希望し、「中核的抑止」のための核兵器が必要だとしても、如何なる国も他国に核攻撃を加える誘因が縮小し、やがては核攻撃の威嚇を考える必要もなくなり、ジレンマと危険をともなった核抑止の実行も必要でなくなる国際的条件の実現を早める努力

が実を結ぶ可能性も主張する。核兵器の全面的禁止が可能になるのである。⁽²⁾

核兵器が禁止されても「核兵器という考え」が残るかぎり、すなわち「いくつかの国に核兵器を製造する能力が存在するかぎり」核兵器は、将来のあるかもしれない核戦争に対する抑止、つまり「実存的抑止 (existential deterrence)」となりうると報告書は主張する。「実存的抑止」とは、別の表現をすれば「仮想兵器ストック」(virtual arsenal)、『仮想核兵器』(virtual nuclear weapons)あるいは「仮想抑止」(virtual deterrence)である。

核兵器は解体されて現実には存在しないが、核分裂性物質が倉庫に眠っていて、かつ核兵器製造能力がある技術者がいれば、抑止のための核兵器の再製造は可能である。しかし核兵器が禁止された世界で協定破りが現れて脅迫を実行する場合に、「それに対抗するために兵器の使用準備をととのえるという決定と、核攻撃開始準備が完了するまでのあいだにはある程度の時間差がある」。この「防火壁」の幅を可能なかぎり広げることによって底流にある利害関係を調整するための時間を可能なかぎり多く提供し、核破局のリスクを最小限に減らす」ことが可能になる。このアイデアは抑止と撤廃とのほごまで苦悩する人びとからしばしば提唱されている。しかし抑止を完全に拒否しないこの考えは、協定破りを未然に防止する方策を弱めることになりはしないか、そのための検証手段の確立と整備こそ重要なのではないのか。

全米科学アカデミー報告書は核抑止を前提にしているかぎりで核兵器撤廃論ではない。ジョナサン・シエルは、報告書を「抑止の枠組み——切り落とされてはいるが、本質部分はそのままの——なかで理念的に可能なかぎり遠くまで核軍縮を推し進めようとする努力である」とみなし、「依然として抑止の一形態だが、それは骸骨のようなもので、度しがたい抑止論者のお好みのへたくましいVかたちではない」と批評している。⁽³⁾

一九九六年にオーストラリア政府が核兵器撤廃を国連に提案するために作成したキャンベラ委員会報告書は、「核

兵器に残された唯一の効用は、相手が核兵器を使うのを抑止するだけのように思われる。この効用は、核兵器が存在するあいだは続く。核兵器が禁止されれば、この効用もなくなるであろう」と述べる。さらに「ある国が核兵器の保有を続けるかぎり、他の国が核兵器を手に入れようとする誘因はなくならない」と指摘したうえで「冷戦の終結は、核兵器を撤廃するための国際行動に新しい条件を、新しい機会を創りだした」と指摘している。

キャンベラ委員会の目的は核兵器の完全な撤廃であり、その基本認識は「核兵器の保有が永遠に続き、しかも——偶発的にしろ、意図的にしろ——絶対に使用されないという主張は信頼できず、唯一の防衛は核兵器の撤廃であり、再製造されないという保証である」とするところにある。^④それでも以前の主要国政府高官や抑止論者をも参加する委員会における合意のためには「核抑止の唯一の効用」を認め、そこから出発する必要が避けられなかった。

日本国際問題研究所と広島平和研究所が主催し日本政府の援助のもとで開催された「東京フォーラム」(一九九九年)も「核兵器が廃絶されるまでの間、核兵器の持つ唯一の機能は核の使用を抑止することに限られる」と指摘し、「この中核的機能も暫定的なもの」だと主張している。^⑤

(2) 核兵器は戦争を防いだか

核兵器は威嚇の手段であって「相手の使用を抑止する」兵器である。換言すれば実際に使用される兵器ではなく、「敵がそれを使用するのを阻止する以外にはまったく役に立たない」兵器であって、使用不可能な兵器である。しかし「使用不可能」だといっても「使用しない」ことを宣言すれば威嚇にはならず、抑止は成り立たない。反対に核抑止の失敗は世界の破滅を招くから、失敗はあってはならないし、証明されてもならない。かくて核抑止が有効に機能したか否か、つまり抑止が戦争を防止したか否かは、結局は証明も反証もできない問題である。このことはすでに論じた(前掲拙稿)。核抑止が世界戦争＝核戦争を阻止してきたと断言することはできない。しかも威嚇は恐怖と相互

不信の連鎖を誘い出し、冷戦を背景とした核軍拡競争の螺旋階段を押し上げてきたことは経験の示すとおりである。

核抑止が核戦争を阻止したと断定できないとしても、半世紀以上にわたって世界戦争Ⅱ核戦争がなかったことも事実である。では核戦争が起こらなかったのは何故かという理由が改めて問われる必要がある。おそらくその理由には複合的な要因が絡み合っていて、また何れの理由も単独では決定的ではなく、かつ証明は不可能かもしれないのは推測の域をでないであろう。核戦争は発生しなかった理由には以下の諸要因が考えられる。

①米ソをはじめ核保有国の政治指導者は核兵器使用によって触発される世論の批判を恐れた。反核世論は高揚と停滞を繰り返したが、ストックホルム・アピール(一九五〇年)やラッセル・アインシュタイン宣言(一九五五年)をはじめとして世論が為政者の手を縛る役割をはたしてきたことは否定できない。これは広島と長崎が残した遺産である。

②冷戦下で米ソ両超大国のいずれも核兵器を使用する、とくに先制核攻撃をしかける意図はなかった。むしろ核戦争を避けようと努力した。両国は大げさな身振りで威嚇しあったが、核戦争に踏みきる準備が軍事的も政治的にも完了していたわけではなかった。

一九六二年一〇月のキューバ・ミサイル危機が核戦争の威嚇による戦争回避の成功例であったのか否かは、判定が困難な問題である。双方とも信じがたい誤算にはまりこんでいたことが現在では明らかになっている。そもそもアメリカのキューバ侵攻を阻止するためにフルシチョフ・ソ連首相が中距離ミサイルをキューバに持ち込んだことが不意な失敗であった。ソ連はアメリカがキューバに侵攻すると信じ、アメリカはソ連が国外に核兵器を持ち出さないと思っていたから対ソ強硬姿勢を貫いた。ケネディ政権の脅迫によってソ連がミサイルの撤去を余儀なくされたようにみえるが、実際にはアメリカがキューバへの再侵攻をしないことを約し、トルコに配備したミサイルの撤去を約束し

て、ソ連はミサイル撤去に応じた。危機の二三日間にわたって両国は核戦争を避けようとした。しかしU二機墜落事件などの不測の事態の発生によってコントロールがきかなくなり、「誰も瀬戸際まで行こうとは意図していなかった」にもかかわらず危機は破局の寸前まで進んだ。ロバート・ケネディ司法長官が回想しているように、ケネディ大統領は「何百万もの人間を即死せしめ、世界を破滅せしめるような判断を実際に行うという責任」の重圧に悩み、苦しんだ。^⑥それは抑止の成功といえるものではなく事態は「奈落の底に向かって突き進んだ」のであって、「キューバの例は抑止の失敗と評価されるのが正当である」。^⑦少なくとも合理的な計算にもとづく抑止政策の実行ではなく、抑止の成功と言い切ることはできない。核戦争が避けられたのは、西欧人の表現を借りれば「神の恩寵」というべきものであった。もとより五〇年以上にわたって核のボタンに手をかけた瞬間が一度もなかったことは証明できないが、核のボタンが戦争を回避させたことも証明できないのである。

③米ソ両国は核戦争だけでなく全面的な軍事的対決も避けようとしてきた。戦後のソ連は第二次世界大戦の破壊からの回復が最大の関心事であり、アメリカとの全面戦争を企図する余裕はなかったし、国民を納得させることもできなかったであろう。アメリカは戦争で廃墟となった西ヨーロッパを「共産主義の脅威」から救うことが急務であった。また大規模な動員解除の必要もあった。対ソ戦争を唱導した政治家はあったが、全面戦争に踏みきる準備はなかった。そして戦後期を通じて第二次世界大戦の破壊の記憶が両大国の行動を制約していた。これは大戦が残した遺産である。

④米ソは直接の武力衝突を避けつつ、地域紛争で代位した。これはもっともありそうな説明である。米ソはともに自己の勢力範囲における地域紛争に対しては露骨な干渉と介入を繰り返したが、相手の勢力範囲に対しては控えめな態度をとりつづけた。自己の勢力圏内での行動の自由と相手の勢力圏への干渉の自重が冷戦のひとつの特徴であった。ソ連は朝鮮戦争への直接の軍事関与を避け、またアメリカのベトナム戦争への介入を激しく非難はしたが北ベトナム

への軍事的援助以上の行動には踏みきらなかった。ソ連のアフガニスタン侵攻をアメリカは激しく非難したが、軍事的行動はとらなかった。

第二次世界大戦以降に核兵器使用をとまなう世界戦争が発生しなかった理由はさまざまであり、核兵器のみが大国間の戦争を阻止してきたとする論拠はほとんどない。他方で世界戦争は発生しなかったが戦後の世界は第三世界を中心に地域戦争が頻発し、かつ深刻化した時代でもあった。そして核兵器がそれらの地域戦争を阻止したことはないばかりか、地域戦争に関与したこともない。核兵器は朝鮮戦争、ベトナム戦争、台湾海峡危機、湾岸戦争あるいは中国境紛争を阻止しなかった。またこれらの戦争において核兵器使用計画が報じられたことはあるが、その計画は実行されなかった。戦後の地域戦争に対して核兵器は無関係であった。核兵器があってもなくても、大国間戦争は起こらず、地域紛争は阻止できなかったのである。

核抑止は「おどしによって敵に核兵器を使わせない戦略」と定義しても、その効用には数々の疑問が残ることは避けられない。

(3) 核抑止と攻撃目標設定

核抑止の目的は、報復第二撃の威嚇によって仮想敵の核兵器使用を阻止することであり、したがって「核戦争は起こらないはず」である。しかし軍事戦略の視点からいえば、抑止にとって必要かつ十分な報復攻撃の計画は平素からたてられていなければならない。核兵器の抑止力としての信頼性は、爆発力の大きさにあるだけでなく報復攻撃の即時性にある。核ミサイル（大陸間弾道ミサイル）は発射から三〇分ないし四〇分で目標に到達する。核戦争は時間とのたたかいであり、反撃も即時に実行されなければならない。敵の攻撃があつてから報復攻撃の計画をたてることはありえない。

報復第二撃は敵の先制第一撃があつてから実行するとは限らない。敵のミサイル発射を確認した(偵察衛星による赤外線探知を用いれば、それは容易である)後、弾頭が味方に到達する前に発射する(攻撃下の発射)ことも、さらには敵のミサイル発射が迫っているという警報(政治・軍事情報)だけで発射する(警報即発射または警報下の発射)ことも可能である。

前者の場合は味方の壊滅的打撃は避けられないが報復攻撃で敵を壊滅できるから、相互抑止の範疇にいれることは可能である。しかし後者の場合は、敵のミサイルが発射された後の空のミサイル・サイロを破壊するのは無意味であるから、敵のミサイル発射そのものを阻止する、すなわち発射前のミサイルをサイロごと破壊するという目標を追求することになる(対兵力戦略)。そうであればもはや報復の概念からはみだして先制第一撃にかぎりなく接近し、先制第一撃と見分けがつかなくなる。警報即発射を抑止論で合理化するのは、抑止からの逸脱である。ところで報復第二撃にせよ、攻撃下の発射にせよ、あるいは警報下の発射にせよ、どの場合であっても反撃Ⅱ攻撃計画は平和時から整っていなければならない。反撃Ⅱ攻撃準備がなければ、抑止戦略はなりたたない。

かくて抑止は「一方で戦争の阻止Ⅱ平和をめざしながら、他方で戦争準備を始める」というジレンマから抜けでることはない。これは「使用できない兵器の使用を考える」という核抑止の根本的矛盾から生じることであるが、このジレンマのために核兵器は「抑止戦略を戦争遂行に限りなく近づける」ことになる。

冷戦時代のアメリカの核抑止戦略は核戦争計画と紙一重であった。それを示すのが核戦争秘密シナリオ「単一統合作戦計画」(SIOP)である。SIOPは米国の核抑止戦略の中心かつ最高の機密文書である。それはアメリカ三軍(一九九二年に単一の戦略軍に統合された。その初代総司令官が、後に核抑止論反対の声をあげたり・バトラー将軍である)の核兵器使用を予定する唯一(単一)の戦争計画であり、かつ太平洋、大西洋およびヨーロッパに展開

する米軍ならびに米国の緊密な核兵器保有同盟国イギリスの戦力も組み込んだ包括的(統合的)な核戦争計画である。S I O Pは、一九六〇年一二月に作成され、ケネディ政権のもとで完成したS I O P 62以来、数度の改定を経てきている。最高機密であるためそのすべての内容を正確に知るのとは不可能だが、軍事アナリストのP・プリングルとW・アーキンによってその全貌はほぼ明らかになっている。⁸⁾

S I O Pの主要な目的は、戦略兵器の攻撃目標リストの作成と戦略弾頭の目標設定である。S I O P 62は、「当時アメリカの兵器庫にあった四〇〇〇発の戦略弾頭のすべてが、主要目標と代替目標に割り当てられていた」。「その後二〇年にわたり、将軍たちは最小限抑止について再考することなく『抑止』の理論のもとで、戦争計画を作成し続けた。望ましくは『決定的第一撃』で敵を破壊するという思想が時代の流れであった」とアーキンは書いている。五〇年代の戦略空軍(S A C)司令官カーチス・E・ルメイ将軍によれば目的は「ソ連の対米核攻撃を絶対に許さないような有事計画を練ること」であり、「予防戦争は政治家たちによって却下されるかもしれないが、先制行動はなお戦略的選択肢のひとつ」である。「ソ連の基地の戦闘準備所要時間は数日から数週間であり、それがアメリカにとっての攻撃警戒時間である」。「ルメイ将軍は、この警戒時間内にこそアメリカが先制攻撃を加えることに躊躇あるまい、と信じていた」。

「歴代の米政権が、核戦争をいっそう受けいれやすいものにしようと努力するたびに、核抑止に関する用語集はその複雑怪奇さを増してきた」。五〇年代のアイゼンハワー時代的大量報復ドクトリンは「どのような攻撃に対して、一撃のもとに破滅的な反撃をお見舞いしよう」という「単純かつ率直」で「これ以上望めないほど明快」であった。六〇年代のマクナマラの相互確証破壊は、「双方とも壊滅する可能性について一点の疑問も残さなかった」。しかし七〇年代以降になると相互確証破壊には「軍事用語に詳しい者もとまどうような」、「言葉以上の説明が必要な」専

門的術語が付け加えられた。「カウンター・フォース」「カウンター・ヴァリュウ」「損害限定」「先駆的十分性と制御された反攻」「相殺戦略」などである。抑止概念のあいまいさは主としてこれらの用語の煩雑さに起因する。「抑止戦略の仕立て直し」の結果、一九八一年には「古い相互破壊の概念はあまりにも多くの新しい名前で呼ばれるようになったため、抑止が最悪の事態を想定しているかどうか、もはやはっきりしなくなった。核兵器が『洗練』されてきたので、いまや大量報復を招かない、小さな『限定』核戦争で使うことができる」とされるようになった。

一九八一年にレーガン政権は、数日もしくは数週間ではなく、何ヵ月も続く「長期にわたる核の撃ち合いを含む世界核戦争に勝利せよ」という大統領命令（国家安全保障決定命令五九、PD 59）を策定した（実際の策定はカーター政権⁹）。数度の改定の後のこの時期のSIOP 5Aには、米国の保有戦略弾頭数が一万発であったにもかかわらず、またソ連の主要な攻撃目標が四千にすぎなかったにもかかわらず、四万の攻撃目標が設定された。アーキンはこの数値について興味ある分析を試みている。最初の攻撃目標には、四つの目標すなわちソ連の核戦力、通常戦力、軍事・政治指導部・経済および産業目標（戦争を支える産業と経済復興に寄与する産業）が含まれるが、「これらの基本的グループが大統領に四つの一般的攻撃オプションとして提供される」。すなわち「主要な攻撃オプション」「選択的攻撃オプション」「特定の敵の軍事または産業目標を選択的に破壊するための限定的核攻撃オプション」および「攻撃中の敵戦力の主要部隊を破壊することを意図した地域的核攻撃オプション」である。「もっとも重要なのは、SIOPが大統領に二つの特別攻撃カテゴリーを残しておいた」ことであって、それは「核攻撃の警報後、もしくは実際の攻撃への全面報復攻撃」を意味する「対ソ先制攻撃」と「警告発射または攻撃即発射」である。またSIOPは「有事全面核戦争計画であるから」、他の共産主義国（中国、キューバ、ベトナムなど）に数千の目標が設定され、さらに「不特定の『同盟国および中立国』のいくつかも目標にはいつている」。

長期の限定核戦争を「戦って」「勝利する」という戦略の採択は、レーガン政権の対ソ強硬政策と並んで世界を震撼させた。ではレーガン政権は（控えめな）抑止政策から好戦的戦争政策へ突如として変身したのだろうか。そうではない。レーガン政権がおこなったことは、他のすべての政権がおこなったこと、すなわち「抑止を『改善』するという名目で、戦争準備を『改善』する」ことであった。PD59は、「米戦力が核攻撃の応酬に持ちこたえ、さまざまな攻撃や反撃に対する高度なコントロールを維持する能力」を求めたのである。それは「核戦力の強化」（より精度が高く、射程距離が長いトライデント・ミサイル・システム、非脆弱で移動式MXミサイルと新型巡航ミサイル）であり、また敵の攻撃に対して生き残り能力が高く、戦争遂行中にも戦後にも機能する柔軟性のある指揮・管理・通信・情報（C³I）システムのグレード・アップであった。かくして「長年にわたって『理性ある』政治家たちが求めてきたのは、核兵器を進んで使うという意味を示すことによって全面戦争を『防止し』、アメリカの核抑止力の信頼性を高めるといふ、錯覚した努力のなかに戦争計画の『オプション』を見いだすことであった」。

戦争計画の『オプション』は戦争勝利計画である。「だれも負けるために戦争計画をたてる者はいない」。「もしも、われわれが勝ちたいと思うほどに真剣な戦争でなければ、始めるほどの戦争ではない。……勝つつもりの戦争でなければ、二度と再びわが国が参戦することはない」（キャスパー・ワインバーガー国防長官―当時）。「われわれは核戦争などやりたくないし、通常戦争もごめんだ。だがそうした戦いを抑制するためには、戦いの準備ができていないことが必要だ。また、戦争を敵本土に持ち込む準備もできていなければならない。われわれは戦争を恐れてはならない」（ジェームス・ウェード主席国防次官―当時）。米軍の指導部は核戦争能力を追求することによって、確証破壊という抑止からも「決別した」のである。

冷戦の終結によって抑止という名の戦争遂行政策は放棄されたであろうか。少なくとも修正されたであろうか。一

九九七年にクリントン政権の大統領決定命令六〇(PDD 60)が報じられた¹⁰。命令は、レーガン政権時代のPD 59の「長期核戦争勝利」目標を変更して、核兵器の主要任務は、「敵が米国および同盟国に対して核兵器を使用することを抑止する」こと、「もし核攻撃があった場合には、徹底的に敵を破壊できる核報復態勢を維持する」ことを命じた。確証破壊に戻ったかのである。しかし同時に核攻撃目標を多様化して、中国や地域紛争でいくつかの国をも核攻撃の対象に加えている。また「冷戦後を反映して核兵器の役割は小さくなった」としながらも、「核兵器は米国の安全保障の根本にすえるという従来からの考え方を無限定の将来まで継承し、核兵器の三本柱(大陸間弾道ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイルおよび戦略爆撃機)を将来とも維持する」と明言している。

PD 60を反映して一九九八年に新しいSIOP 99が発表された。その詳しい内容は不明だが、後述する「核態勢見直し」(NPR)とともに米国の核戦力使用の選択的能力をより柔軟にするものとみられている。核抑止戦略を放棄しないかぎり核兵器使用計画はなくなるであろう。冷戦後における核兵器の役割については節を改めて論じる。

二、核抑止概念の混乱

(1) 抑止概念の乱用

冷戦の終結にともなって抑止の対象は核攻撃能力がある仮想敵国はなくなった。アメリカはロシアと同盟関係にはないが、抑止の威嚇で対立する関係でもない。核抑止戦略を維持する必要も、核抑止力を保持する理由もなくなった。ソ連消滅後の最初の一九九三年米国防報告も、ソ連という「地球的規模の脅威は消滅した」という認識を示している¹¹。概して米国の公式文書は、ロシアを抑止すべき敵ではなく核軍縮に協力すべき相手と見做している。しかし米国をはじめ核兵器保有国は核兵器を放棄しないばかりか、さまざまな理由をあげて抑止の名で核兵器の軍事的効用と政治的

価値を高めようとする政策を追求している。

これらの政策は冷戦時代からの遺産ではあるが、新しい意味が付与されるか、あるいは新たに浮上したものもある。以下に核兵器の第一使用と柔軟反応戦略、将来の不特定国の核の脅威と拡散対抗政策および生物・化学兵器に対する抑止の問題をとりあげる。これらの政策は抑止概念からの逸脱であり、その乱用であって、抑止概念を混乱させている。それらは抑止の理論で正当化できず、抑止とは区別するべきである。

(2)核兵器の第一使用と柔軟反応戦略

核兵器の第一使用 (the first to use nuclear weapons) とは、通常兵器による戦争が進展する過程で (平和時ではなく)、敵よりも先に核兵器を使用する選択肢を排除しない政策をいう。これは従来から柔軟反応戦略の一環とみられてきた。この用語は日本語で「先制使用」と呼ばれることがあるが、先制奇襲攻撃とまぎらわしいので、「第一使用」という用語を用いる。

冷戦時代の北大西洋条約機構 (NATO) は、ドイツの東西国境を突破して強行されるワルシャワ条約機構軍 (ソ連軍) の大規模攻撃による前線突破に対抗する手段として核兵器の第一使用を排除しない選択肢を留保する戦略を採用し、これを通常戦力も核戦力も自在に使いこなす戦略として柔軟反応戦略と呼んだ (一九六七年、NATO閣僚理事会)。冷戦終結後の一九九〇年にロンドン首脳会議でNATOは、この戦略を変更して核兵器使用を「最後の手段」 (the last resort) と位置づけた。これは単なる言葉の言い換えにすぎず、第一不使用政策ではない。ただ核兵器を使用しなければならない事態は発生しないであろうという含意があるのかもしれない。また核の脅威に関するロシアの懸念を和らげる目的があったとされているが、第一使用を放棄したわけではない。¹²⁾

ソ連はゴルバチョフ政権下で大胆な核軍縮政策を推進した。しかしソ連解体後になお核兵器保有国として残った口

シアは、財政的苦境と安全保障環境の変化のために、核戦力ならびに通常戦力の見直しと再編のはざまで揺れ動いている。ロシアにとって安全保障環境の変化とは、西側諸国による国連やOSCEなど既存の機構の無視、ロシア国境周辺での軍事力の強化と紛争の拡大、NATOの東方拡大であり、ロシアは西側に強い警戒感を抱いてきた。こうした背景のもとで一九九七年の「安全保障概念」で「ロシア連邦の存亡にかかわる脅威の場合に」核兵器の第一使用の権利を留保すると述べていたが、プーチン政権は二〇〇〇年一月に新「安全保障概念」を、続いて四月には新「概念」にもとづく「軍事ドクトリン」を発表した。新「概念」では「軍事侵略に反撃する必要が生じたとき、危機的状況を解決する手段が尽き、有効でなくなったならば、核兵器を含むあらゆる部隊と装備を使用する」と明記され、さらに「軍事ドクトリン」では「通常兵器を使用した大規模侵略に対して、核兵器を使用する権利を留保する」ことがうたわれた。ロシアの核兵器政策は漸減か再編かをめぐってなお不確実さが残るが、現在のところ冷戦時代のNATOのそれと酷似している。¹³⁾

核兵器の「第一使用」政策は、NATOの場合でも、ロシアの場合でも、戦争勝利戦略か、あるいは敗北を避ける戦略であって、抑止戦略ではない。抑止論者はこの戦略を、侵略のコストを高くして相手に攻撃をあきらめさせるという意味で「拒否による抑止」と呼んできた。¹⁴⁾「防衛による抑止」と呼びかえてもよい。では「拒否による抑止」または「防衛による抑止」は抑止論のもとで正当化できるだろうか。それは抑止論の枠内での議論たりうるだろうか。「懲罰による抑止」と「拒否による抑止」との使い分けは、抑止論のあいまいさと思議のからくりを包み隠す迷論ではないだろうか。

核抑止の「中核的機能」は「懲罰による抑止」すなわち「報復の威嚇」によって敵の先制奇襲攻撃を阻止することにあった。核兵器に抑止力としての効用が期待されるのは、何よりもその破壊力の絶大さと報復の即時性にあった。

瞬時に敵を壊滅できることが核抑止の核抑止たる所以である。それは通常兵器には期待できない効果である。核兵器には懲罰Ⅱ即時の報復という特殊な任務が与えられたのである。この役割に実効性があつか否かは別としても、「懲罰」という「威嚇」こそ他の兵器にはない核兵器の特質である。

「拒否による抑止」また「防衛」にも威嚇はともなう。しかし威嚇の要素を含まない兵器はない。威嚇はすべての兵器の属性である。それゆえ核攻撃を報復の威嚇で阻止すること（懲罰による抑止）と、通常兵器による大規模攻撃に核兵器で対応すること、または防衛の手段に核兵器を用いること（拒否による抑止）とは異なる。「防衛」もある種の威嚇ではあるが、「防衛」は通常兵器だけでも可能である。「防衛」の手段に核兵器を用いることを認めれば、抑止の概念は混乱し、無限定に拡大する。核兵器の効用を無限に拡大する危険がある。それは通常戦争と核戦争の敷居を限りなく低め、ついにはその障壁を取り払うことになる。それは核兵器の特別な機能である抑止からの逸脱ではない。

核兵器の第一使用を実行すれば報復使用を誘発して、それにとまなう大惨事を招きかねない。「拒否」の程度を高める（エスカレーション）によって相手の攻撃を途中であきらめさせるという段階的抑止論または限定核戦争論（それは柔軟反応戦略の一分枝である）が説得的でなかったのはこのためである。限定核戦争とは「限定」という言葉とは裏腹に核兵器使用を「限定」できない無制約の核兵器の応酬を招かざるをえない。これに対して核抑止論が想定する核戦争は、先制奇襲攻撃に対する報復第二撃の実行という一回かぎりの、それも数十分で終了してしまうはずの戦争であった。この戦争の結末がどんなに悲惨なものであっても、これ以外の戦争は考えられないのが相互抑止の世界なのである。

核戦争の悲惨な結末を避けるためだとして相互確証破壊を擁護する抑止論者や政治家や軍人は、どうして第一使用

や限定核戦争の名で通常戦争にまで核抑止を拡張できるのだろうか。核兵器の使用を擁護できるのだろうか。

冷戦時代にソ連が西欧へ大規模攻撃をしかけなかったのは、西側に核兵器があったためか、それとも強力な通常戦力があったためかは証明しようがない。その逆も真である。さらにNATOへの戦域核兵器の配備がヨーロッパ核戦争の悪夢を引き起こしたことも記憶に新しい。核抑止論は核兵器が戦場で使用できない兵器であることを教えている。通常兵器による攻撃に核抑止を適用してはならない。そのうえ通常戦争での核兵器使用が容易になれば核兵器拡散を刺激することになりかねない。

核兵器を保有しない国に対する核兵器使用(計画)は抑止ではない。朝鮮戦争においては北朝鮮軍と中国人民義勇軍の攻勢を阻止するため二度にわたって、第一次インドシナ戦争ではディエンビエンフーに孤立したフランス軍救援のために、またベトナム戦争では一七度線を放射能で汚染して北ベトナムから南への補給を遮断するために、核兵器使用が計画された例がある。これらの例は非核国の「侵略」(と呼ぶとすれば)を阻止するための計画ではなく、敗北を避けるための計画であった。結局これらの事例でも、また他の事例でも核兵器は使用されなかったが、それはキャンベラ委員会報告が指摘するように、「政治的、道徳的および軍事的抑制が核兵器使用を阻止した」のであって、「自己抑止は相互抑止と同様に効果的だった」のである。¹⁵⁾

(3) 将来の(あるかもしれない)核攻撃の抑止または核兵器製造計画の阻止

核抑止が成り立つためには「敵」が明白でなければならない。将来の未知の「あるかもしれない」核攻撃に対して核抑止が可能なのか、という問いは無意味な愚問である。米国国防総省も「未知の核攻撃の抑止」など主張していない。未知の「敵」に対する反撃目標の設定は不可能である。しかしPDD60が主張する「核戦力の恒久的保持」と「攻撃目標の多様化」は何を意味するのか。それが核兵器使用の選択的能力のいっそうの柔軟化を意味するものとす

れば、この設問も愚問でなくなるかもしれない。設問は非核兵器国による核兵器の取得を阻止する政策と関連している。

冷戦後の安全保障環境に関するアメリカの認識は「不安定性と不確実性の増大および地域的紛争の危険」である。前出の九三年国防報告は、「ソ連という地球的規模の脅威は消滅」したが、「前触れもなく発生する地域的脅威」をその基本認識の第一にあげる。一九九三年の「米戦力構造の徹底的見直し」(Bottom up Review)は、共産主義崩壊による「対ソ封じ込めからの戦略転換」と「イラクのクウェート侵攻により」アメリカが直面する新たな地域的危険」に備えて(対ソ戦争ではなく)二つの大規模地域紛争を戦える戦力保持を提唱した。¹⁶⁾

米国防総省は一九九四年九月に「過去一五年間で最初のアメリカの核政策の徹底的見直し」と銘うった「核態勢の見直し」(NPR)を発表した。「見直し」は戦略および非戦略核兵器(米国では、戦術核兵器を非戦略兵器と呼ぶのが一般的である)の両面でかなり思い切った削減を提唱している。しかし「超大国間の核の行き詰まり状態は去ったが、核の時代は過ぎ去っていない」として、「不確実な将来と冷戦の遺産」に照らして、核兵器のための産業基盤の維持、抑止力の備蓄品の有効な管理および将来必要となったとき核戦力を再編成できる能力の保持という柔軟な防護手段が必要だとする。また現在までに合意されている削減(START・IおよびII、IIは未発効)は初期段階であって、それ以上の「大幅な削減は現時点では無分別」だとして、一〇年後における戦力の再構成するための現状の核兵器保有を擁護する。その内容には新味が乏しいが、ペリー国防長官は「見直し」の背景を次のように説明している。¹⁷⁾

ペリー長官によれば「ソ連の崩壊とワルシャワ条約機構の解体により米国の国家安全保障戦略における核兵器の役割は今後大きく変化する」が、米国の「核態勢を再構築するさいに対処すべき三つの問題」がある。第一は、ロシアの改革が失敗し、しかも二万五千発の核兵器で武装した新政権がアメリカに敵対的になるかもしれない危険である。

第二は、ロシアの核兵器削減の作業の停滞であり、ロシアの核兵器解体を促進する必要である。第三は、ロシアやその他の新興諸国で進行中の政治的・経済的改革が不安定性であるため旧ソ連諸国の核のコンポーネントや核物質に特別の関心をはらう必要性である。ここでは冷戦後に残った不確実性と不安定性の要因のひとつに旧ソ連諸国に残っている大量の核兵器および核物質が(核技術者も含めて)ロシアから流出する危険があげられている。

冷戦後の地域的不安定および核物質と技術の流出の懸念に対処するためのアメリカの新しい政策は、「協力的脅威削減計画」(Cooperative Threat Reduction, ナン・ルーガー計画)と「拡散対抗政策」(Counterproliferation Initiative) である。

「協力的脅威削減計画」は、旧ソ連諸国の核兵器解体と核兵器産業の民需生産への転換を援助し、旧ソ連の戦力構造の縮小をはかる計画であって、一九九二年以来、西側の技術先進国を巻き込んで進められてきた。現在までに数十億ドルが投入されている。¹⁸⁾

「拡散対抗政策」は、冷戦後のアメリカの新しい拡散防止政策であって、アスピン元国防長官が一九九三年一二月の全国科学アカデミーでの演説で示唆し、一九九四年度国防報告で詳細が策定された。¹⁹⁾ 国防報告によれば「テロリスト国家への核兵器拡散の危機」すなわち「悪徳国家やテロリストに、おそらく従来とは異なる方法で少量の兵器が拡散すること」は「弾道ミサイル技術と相まって、米国と、展開する米軍および同盟国に対する急迫した脅威」となったとされる。従来の米国の拡散防止政策は、「大量破壊兵器を取得しようとする国家を説得して断念させたり、輸出規制によってその製造物質などの入手を困難にすることにあった」が、「拡散対抗政策」は、「大量破壊兵器の拡散の危険性と旧ソ連諸国からの核兵器が流出する危険性に対処する」ため、「防衛関連の政策、調達の取り組みと軍事機構と計画策定」の方向を、これら兵器の獲得を阻止し、さらには兵器を取得した国家による脅威から自衛する米国の能

力の強化に向ける」包括的戦略である。以下の諸措置が含まれる。

「説得による阻止」(この兵器を取得しないことが、その国の安全保障を守る最善の道であることを納得させる)、「輸出規制」(兵器製造に用いられる技術と物質へのアクセスを狭める)、「軍備管理」(NPTなど諸協定ならびに信頼と安全保障醸成措置を強化する)、「国際的圧力」(違反した国家を経済制裁などによって懲罰する)、「兵器の無力化」(廃棄、査察などを通じて兵器の保有国がもたらす脅威を削減する行動をとる)、「抑止」(入手国に対して、この兵器の威嚇や使用が容認できないことを納得させるために軍事・政治・経済・通商の各手段を動員する)、および「防衛」(大量破壊兵器やその運搬手段を保有する敵対国に対して、兵器の効果を減殺し、また米軍が放射能などで汚染された戦場でも戦闘能力をもてるよう、防衛活動を展開する)である。要するに外交的説得から軍事的手段にいたるまでのあらゆる拡散防止手段を駆使しようというのである。

「拡散対抗政策」の軍事的手段に核兵器使用のオプションまでも含むかは必ずしも明らかではない。しかし「抑止を『改善』する」という名目で、戦争準備を『改善』した」ように、拡散防止を『改善』するために核兵器使用の選択肢を『改善』する道は閉ざされていないように思える。

一九九六年九月に国連総会で包括的核実験禁止条約(CTBT)²⁰が採択された。国際社会の長い願望であった核実験の全面的禁止が達成された。しかし条約発効の見込みはまだない。アメリカ上院が批准承認を否決し(一九九九年)、インド、パキスタン、北朝鮮が未署名であって、発効に必要な四四か国の批准条件が満たされる見込みがたっていないからである。

PTBT採択後に米ロ両国は臨界前実験(Subcritical Test)を、爆発実験ではないという名目で続けている。米国エネルギー省(DOE)は、CTBTを受け入れる条件として「科学的備蓄兵器管理(SBSS)計画」、すなわ

ち核爆発実験なしで今後長期にわたって核兵器の信頼性と安全性を確保するための「備蓄兵器管理プログラム」が必要であるとしている。²¹ この計画が新型核兵器製造のためなのか、それとも単に現有核兵器の信頼性と安全性確保のためだけに必要なのかは、利用可能な資料だけでは判定できない。しかし現有の核兵器もいずれは劣化し、使用不能になることを考えれば、アメリカが核兵器のオプションについてさまざまな選択肢を確保しようとしていることは確実であろう。そこには拡散防止のための核兵器使用が含まれていないと断言することはできない。冷戦が終了したにもかかわらず核兵器のオプションは変更されていないのである。

(4) 生物・化学兵器に対する抑止

生物学（細菌学）・化学（毒ガス）兵器（BC兵器）は国連では核兵器に次ぐ大量破壊兵器に分類されている。核兵器はBC兵器の使用を抑止するだろうか。それは抑止論の範囲として容認できるであろうか。またBC兵器の製造と保有を阻止するのに核兵器は有効だろうか。

前出のクリントン政権の大統領決定命令六〇は、「核兵器を保有しない敵が大量破壊兵器で攻撃したときに核兵器で報復する選択肢がある」としている。一九九六年、米上院外交委員会の生物・化学兵器に関する公聴会でウィリアム・ペリー国防長官は、リビアがタルフナに地下化学兵器工場施設があると主張して、新型の地下貫通核兵器の使用が望ましいと証言した。証言はのちに撤回されたが、冷戦後の「不確実で不安定な」世界でBC兵器による攻撃に対する核兵器の使用を国防総省が考慮していることが示された。²² 湾岸戦争では、イラクの秘密の生物・化学兵器の製造・貯蔵地下施設保持の疑念に対して核兵器使用の可能性が仄めかされた。

ロバート・グリーンは、「核兵器だけがその標的（とくに地下の）を破壊する爆発力をもっていて、核兵器の超高温が細菌戦用物質を燃焼させてしまう」というBC兵器に対する核兵器使用を正当化する議論について、技術的にも

極度に危険だと反論している。

「核爆発は大量の放射性降下物を生みだし、撒き散らす」。「爆発で破壊されなかった化学剤や生物学的毒素は拡散して大惨事を引き起こす可能性がある」。「生物・化学兵器を持つ国はどこでも、それらの兵器を一か所に貯蔵するとは考えられない。ゆえに全部を破壊するためには数個の核兵器が必要となり、市民の犠牲と環境の破壊も大きくなる」。これらの技術的理由からいっても、核兵器使用は「核抑止に対する誤った信仰を明白に物語っている」。技術的理由だけでない。核兵器は「生物・化学兵器の保有や使用を抑止するどころか、核兵器を使用すると威嚇するだけでも、その国が保有する大量破壊兵器の使用に政治的・軍事的正当性を与えてしまう」⁽²³⁾。

化学兵器は「貧者の核兵器」という言葉があるが、適切な比喻ではない。化学兵器そのものは抑止力ではなく、抑止力として保持している国はない。これまで(第二次世界大戦後に)化学兵器が秘かに使用された例はあるが、公然と化学兵器の使用意図を明言した国はない。すでに生物兵器全面禁止条約(一九七五年発効)と化学兵器全面禁止条約(一九九七年発効)がある。生物・化学兵器の保有と使用は、たとえ条約未加盟国やテロ集団によるものであっても、条約の侵犯として外交的手段や国際協力によって阻止すべき問題であって、核兵器によって抑止すべき対象ではない。

三、拡大抑止と「核の傘」

(1) 拡大抑止とは何か

拡大抑止(extended deterrence)と「核の傘」(nuclear umbrella)は同義語である。拡大抑止(核の傘)とは、同盟国が攻撃を受けた場合に核兵器保有国が報復核攻撃を実行するという保証である。同盟国に対する攻撃は核兵器

国との核戦争になることを敵に思い知らせて攻撃を断念させることをいう。NATO一六国、オーストラリアおよび日本がアメリカの「核の傘」の、ベラルーシがロシアの「核の傘」の保護下にあるとされている。

抑止概念はいまいであるが、拡大抑止概念はそれ以上にあいまいである。同盟国に対する攻撃とは「核攻撃」だけを指すのか、それとも「核攻撃を随伴しない大規模攻撃」も含むのかは、この言葉が使用される時と状況によって異なっていて明確な定義がほとんどない。もし「通常兵器による大規模攻撃」に対して報復核攻撃を認めるのであれば、それはすでに述べた「核兵器の第一使用」であって抑止ではない。冷戦時代に主としてNATOの同盟国の領域内に（日本領域内に持ち込まれていたことはほぼ確実であるが）、またアジア・極東地域では太平洋上の米艦艇に前方配備されていた米国の戦術核兵器（tactic nuclear weapons）は戦争遂行型兵器であって抑止力ではないと考えるべきである。それでもヨーロッパでは、同盟国に配備された米国の兵器の管理権と発射命令権をめぐって米国とヨーロッパのNATO加盟国とのあいだに長くかつ深刻な論争があったことはよく知られている。戦術兵器が容易に使用される危険と使用をためらわせることになりかねない兵器の信頼性との確執があった。

西ヨーロッパで拡大抑止が直接的に本格的な問題となったのは、一九八〇年代初頭の長中距離ミサイルすなわち戦域核兵器（theatre nuclear weapons、それは非戦略核兵器であるが、ヨーロッパ諸国の立場からいえば欧州戦略核兵器でもある）をめぐる熱い論戦であった。七〇年代後半にソ連が命中精度の高い中距離核ミサイルSS20（射程三〇〇〇キロメートル）の配備を始めた結果、NATO側はそれに対抗して米国の改良型パーシングⅡ型ミサイルと地上発射巡航ミサイルをNATO五か国（英国、オランダ、ベルギー、西ドイツおよびイタリア）への配備を決定し、同時にソ連に対してこれらの兵器の撤廃交渉の開始をよびかけた。一九七九年一二月のNATO理事会の二重決定（dual-track decision）である。

戦域核兵器の欧州への導入のきっかけは、ソ連の欧州NATO諸国に対する核攻撃の場合にアメリカが本土の戦略兵器による報復を果して実行するかという欧州側の疑念であった。すなわち米国の戦略核兵器の西欧の安全保障からの「切り離し」(decoupling)の恐怖であった。それゆえ西欧NATO諸国はヨーロッパ大陸におけるソ連との核抑止の自立性を求めたのである。しかしヨーロッパ独自の対ソ抑止の構築はかえって欧州を戦場とする核戦争(戦域核戦争)の悪夢を呼び起こした。アメリカの戦略核兵器はヨーロッパの安全保障しないが、さりとて米国が本国への核戦争の危険が少なくなれば欧州の戦域核戦争が容易になるのではないかという疑念も拭いさらなかった。また米ソ核戦争は容易に欧州に波及するであろう。八〇年代初頭に空前の反核運動がまきおこった。

欧州戦域核問題は結果的には米ソ核軍縮交渉を活性化させた。米ソ間でダブル・ゼロ・オプションの駆け引きがはじまり、米ソ間の戦略兵器削減交渉と並行して交渉が進展し、一九九七年一二月に中距離核戦力(INF、射程五〇〇—五五〇〇キロメートル)全廃条約が調印された(一九八八年六月発効)。ただその後欧州通常戦力(CFE)条約が締結されて(一九九〇年一月)大規模攻撃の危険が遠のき、またワルシャワ条約機構が解体し(一九九一年七月)、ソ連も消滅して(一九九一年十二月)拡大抑止を必要としない時代となった。しかし欧州戦域核問題は拡大抑止の機能のあいまいさを露呈する経験であった。

(2)「核の傘」と同盟国の安全保障

「核保有国(アメリカ)の核兵器が同盟国(日本)の安全を守る」と信じている人は少なくないが、それは神話ではない。核兵器は攻撃兵器であって防御兵器ではない。最初の攻撃が核攻撃であれば、アメリカの報復攻撃があるうとなかろうと同盟国は壊滅することには変わりはない。しかもアメリカが報復攻撃を実行すれば、それに対する報復攻撃を覚悟しなければならない。アメリカは本国が壊滅する、すなわち自国民を犠牲にする危険を冒してまで同盟国

を守るために報復攻撃を実行する意思あるかは断言できない。アメリカは「パリを救うためにニューヨークを犠牲にする意思はない」のである。

アメリカが核抑止の機能に万全を期するためには、平時において、すなわち敵の攻撃が始まる以前に報復攻撃の目標を設定し、準備を完了していなければならないことはすでに述べた。同盟国に対する攻撃の抑止の場合にもそれは同じであろう。とりわけ非戦略核兵器（戦術核兵器）の前方配備（それは、海洋配備でなければ、同盟国への核兵器持ち込みになる）の場合にも、それが抑止のための兵器だとすれば、つまり第一使用のための兵器ではないとすれば、やはり報復攻撃目標を設定し、かつ警戒態勢を維持しておく必要がある。そうであればアメリカは、本国に対する攻撃の抑止のための反撃目標に加えて、同盟国に対する攻撃の抑止のための前方配備の非戦略核兵器の反撃目標もあらかじめ設定しておくなくてはならない。報復攻撃目標リストは膨大なものになる。アメリカにはたしてそのような準備があるのかは明らかではない。仮にであるとすれば、核戦争の機会は増加しても減少することはないであろう。

アメリカの核抑止の保護を受けることは、抑止の緊張関係を持続させて、かえって核攻撃を引き寄せる逆効果になる危険をつねにとまなう。前方配備核兵器の戦場での使用が想定されていれば、核攻撃の機会はさらに増えることになる。「核の傘」が同盟国の安全保障に寄与することはない。反対にロバート・グリーンが指摘しているように「核の傘」は「不安を引き寄せる避雷針」である。²⁴

注

(1) 拙稿『核兵器のない世界』「中京法学」第三〇巻四号、一九九六年四月、

(2) National Academy of Science, "The Future of U.S. Nuclear Policy, 1997, pp.3,

- (3) Jonathan Schell, "The Gift of Time" 1998, 川上洸一訳『核のボタンに手をかけた男たち』大月書店、一三二頁以下、
- (4) Report of the Canberra Commission on the Elimination of Nuclear Weapons, August 1996, p.0, p.10, p.18,
- (5) 日本国際問題研究所・広島平和研究所『核の危険に直面して二一世紀への行動計画』核不拡散・核軍縮に関する東京フォーラム報告書、一九九九年、五〇頁
- (6) Robert F. Kennedy, Thirteen Days: A Memoir of the Cuban Crisis, New York, 1969, p.106,
- (7) Robert Green, The Naked Nuclear Emperor: Debunking Nuclear Deterrence, 2000, p.36, 梅林宏道・阿部純子訳『検証「核抑止論」・現代の「裸の王様」』六六頁
- (8) Peter Pringle and William Arkin, "SIOF, the Secret US Plan for Nuclear War" 1993, 山下文訳『アメリカの核戦争秘密シナリオ、SIOF』朝日新聞社、一九九四年。なまのSIOFは、Single Integrated Operational Planの略語。以下の引用は本書からのものである。
- (9) Presidential Direction 59, 歴代の大統領命令には一貫した呼称はなく、各政権と異なった名称が用いられている。ケンディ、ジョンソン政権では「国家安全保障政策メモ」(NSAM)、ニクソン、フォード政権では「国家安全保障決定」(NSDM)、カーター政権では「大統領命令」(PD/NSC)、レーガン政権では「国家安全保障決定命令」(NSDD)、ブッシュ政権では「国家安全保障命令」(NSD)、クリントン政権では「大統領決定命令」(PDD)である。
- (10) Washington Post, 7 December 1997, Clinton Issues New Guidelines On the U.S. Nuclear Weapons Doctrine, Arms Control Today, November/December 1997,
- (11) 1993 Annual Report to the President and the Congress, 25 February 1992,
- (12) Thomas Halverson, NATO, Gorbachev Give "Impulse" To German Unity, Arms Control Today, July/August 1990, Tom Pfeiffer, NATO Nears Agreement On Post-Cold War "New Look" Arms Control Today, Jury/August 1991, Lee Feinstein, NATO Approves New Strategy, Arms Control Today, November 1991, Jack Mendelson, NATO's Nuclear Weapons: The Rationale for "No First Use", Arms Control To-

day, Jury/August 1999

- (3) "New Russian National Security Concept" issued in Presidential Decree, 24 of January 10, 2000, Acronym Institute, Disarmament Diplomacy, Issue No.43, Russia moves to Reduce & De-emphasis Nuclear Weapons, *ibid.* No.49 A New Old Direction in Russia's Nuclear Policy, *ibid.* No.50, Russia Revises Nuclear Policy, Ends Soviet "No-First-Use" Pledge, Arms Control Today, December 1993,
- (4) Glenn H. Snyder, Deterrence by Denial and Punishment, Component of Defense Policy, Davis B. Bobrow ed. 1965, pp.209-237, 国政研究センター蔵書番号: 100-111114-1 国政研究センター蔵書番号: 100-111114-1
- (5) Report of the Canberra Commission, *op.cit.*, p.42,
- (9) Department of Defense, Force Structure Excerpts, Bottom up Review, 5 October 1993
- (17) Nuclear Posture Review, The Statement of William Perry, Secretary of Defense, 22 November 1994, Arms Control Today, November 1994, New Nuclear Posture Shows Little Change in Politics, Arms Control Today, November 1994,
- (8) John Deni & Dunbar Lockwood, U.S. Begins to Deliver Nunn-Lugar Equipment To Russia, Belarus, Arms Control Today May 1994, Dunbar Lockwood, "Nunn-Lugar" Funded Equipment Delivery Pace Accelerates, Arms Control Today October 1994, Sarah Walking, Senate Approves "Nunn-Lugar II" To Counter Domestic WMD Threats, Dunbar Lockwood, "Nunn-Lugar" on Track Despite Fissile Storage Facility Delays, Arms Control Today December 1994,
- (6) Les R. Aspin, Secretary of Defense, Annual Report to the President and Congress, January 1994, UNGPO, 『国政研究』 1994年11月号・12月号 Aspin Outlines Pentagon's New Counterproliferation Initiative, Arms Control Today, January/February 1994,
- (20) Comprehensive Test Ban Treaty, 50/245, The UN Disarmament Yearbook, Vol 21:1996,
- (21) Science Based Stockpile Stewardship Program, 国政研究センター蔵書番号: 100-111114-1 国政研究センター蔵書番号: 100-111114-1 Harold P. Smith, Jr. & Richard S. Soll, Challenge of Nuclear Stockpile Stewardship Under

Comprehensive Test Ban, Arms Control Today, March 1998,

- (22) Nuclear Futures: Proliferation of Weapons of Mass Destruction and the US Nuclear Strategy, British American Security Information Council (BASIC) Research Report 98.2, March 1998,

- (23) Robert Green, op.cit., p.42-3,

- (24) Robert Green, op.cit., p.42,